

第2回世界防災フォーラムにおいて「地産地防」の国際標準化—東北・仙台からの提案— セッションを開催しました（2019/11/11）

テーマ：産官学連携

場所：仙台国際センター（宮城県仙台市青葉区）

2015年3月に第3回国連防災世界会議が開催され、世界での防災対策の基本的な指針である仙台防災枠組2015-2030が採択されました。国際社会ではこの考えに沿った防災計画・活動が実施されつつありますが、防災対策事業や事前投資、最先端技術の導入などに対するインセンティブや効果の定量化（ものさしの導入）、さらには連携のあり方については、具体的な考えや枠組が十分に検討されていないのが現状であり、新たな施策等が求められています。

上記の背景から、仙台防災枠組の4つの優先行動（理解、ガバナンス、事前投資、よりよい復興）を災害対応サイクルに対応させ再整理をし、様々なステークホルダーでの現状の取組、課題、改善点を明確にする提案を行い、これを概念とした国際標準化を提言することを目的として、仙台国際センターで11月9日（土）から12日（火）まで開催された「第2回世界防災フォーラム」において、11月11日（日）、当研究所主催・経済産業省後援の企画セッション「Local production for local protection (Chisan Chibo) - Proposing standardized local-level bosai operations from Tohoku/Sendai」が開催されました。

まず初めに、司会の井内加奈子准教授より、郡和子仙台市長からの本セッションへのメッセージが紹介された後、当研究所・今村文彦所長から、本セッションの趣旨説明がありました。

次に、名古屋大学・西川智教授より、基調講演として「SFDRRを地域で実践するには～Framework for Multi Stakeholder Approach for Saving Lives and Livelihoods at Sub National Areas～」が報告されました。

経済産業省・迫田章平総括補佐からは、民間主体の取組事例の紹介があり、2つの事業者（株式会社ワンテーブル、明和工業株式会社）、6つのスタートアップ（Tech Design, IKUSA, KOKUA, Kodomo Shokudo, CINQ, LPP）が登壇し、取組の内容が発表されました。

パネルディスカッションでは、今村所長、西川教授、迫田総括補佐、一般財団法人防災ガール田中美咲代表、三菱商事インシュアランス株式会社小野高宏室長の各氏より、日本の防災力とは何か、防災力を高め続けるためにどうすればよいか、の2点につき、ディスカッションがなされました。

最後に、今村所長より、防災の取組を世代・地域を超えたものにしていくべく、国際ISOに向けた提言について、本セッションの纏めが報告されました。

併せて、上記セッションで登壇したスタートアップの6つの団体より、同日午後のミニプレゼンテーションの場にて、各団体のスタートアップの内容が紹介されました。ミニプレゼンテーションには国内外の防災研究者、防災・減災に強い関心を持つ方が立ち寄り、多くの質問やご意見をいただくような場面も見られました。

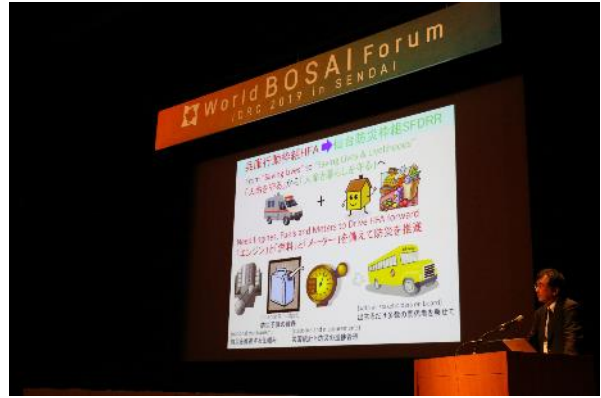
文責：井内加奈子（人間・社会対応研究部門）

宮本龍（地震津波リスク評価（東京海上日動）寄附研究部門）

（次頁へつづく）



今村文彦所長による趣旨説明



西川先生の基調講演



迫田総括補佐による民間主体の取り組み



スタートアップグループによる紹介



パネルディスカッションの様子



ミニプレゼンテーションでの様子